

# 四 半 期 報 告 書

(第48期第1四半期)

株式会社エッチ・ケー・エス

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	13
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	14

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 2021年1月14日

**【四半期会計期間】** 第48期第1四半期(自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)

**【会社名】** 株式会社エッチ・ケー・エス

**【英訳名】** HKS CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 水口 大輔

**【本店の所在の場所】** 静岡県富士宮市上井出2266番地

**【電話番号】** 0544(29)1111

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役財務部長 赤池 龍記

**【最寄りの連絡場所】** 静岡県富士宮市北山7181番地

**【電話番号】** 0544(29)1111

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役財務部長 赤池 龍記

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期 連結累計期間	第48期 第1四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 2019年9月1日 至 2019年11月30日	自 2020年9月1日 至 2020年11月30日	自 2019年9月1日 至 2020年8月31日
売上高 (千円)	1,771,833	1,777,123	7,226,385
経常利益 (千円)	58,381	42,302	140,345
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	38,349	28,526	148,451
四半期包括利益または包括利益 (千円)	57,798	11,407	112,914
純資産額 (千円)	8,564,544	8,588,617	8,619,661
総資産額 (千円)	12,478,653	11,961,661	11,758,706
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	27.10	20.15	104.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.4	71.8	73.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、2020年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的規模での拡大の影響を受け厳しい状況にあります。社会経済活動のレベルを引き上げていくための各種政策の効果や海外経済の改善により、個人消費や輸出には持ち直しの動きがみられました。しかしながら感染症の再拡大による経済活動への影響が懸念され、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

このようななか、当社グループが主とする自動車のアフターマーケット事業は、国内においては、消費税増税前の駆け込み需要が出た前年同期に比べて売上高は減少したものの、海外市場においては、主に北米地域や中国からの受注が好調だったことから、アフターマーケット全体の売上高は前年同期比で増加となりました。反面、アフターマーケット以外の分野では、コロナ禍に伴う委託企業の生産調整や開発計画の延期等の影響から復調の兆しは見えるものの、売上時期の遅れはあり、売上高は前年同期比で減少となりました。以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は1,777百万円(前年同期比0.3%増)となりました。

損益面では、製造受託事業を主とする子会社における、売上高の減少による固定費負担の増加等により、売上総利益率は前年同期に比べて下降しましたが、主に試験研究費、人件費および旅費交通費等の減少により、販売費及び一般管理費が前年同期比で29百万円減少したことから、営業利益は39百万円(前年同期比19.7%増)となりました。経常利益は、為替が前連結会計年度末に比べて円高に進んだこと等から42百万円(前年同期比27.5%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は28百万円(前年同期比25.6%減)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ202百万円増加し、11,961百万円となりました。このうち流動資産は、前連結会計年度末に比べ504百万円増加し、5,829百万円となりました。これは主に、現金及び預金が293百万円、有価証券が200百万円、それぞれ増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ301百万円減少し、6,132百万円となりました。これは主に、減価償却等により有形固定資産が92百万円減少したこと、および1年内償還予定の債券の流動資産への振替等により投資有価証券が210百万円減少したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ233百万円増加し、3,373百万円となりました。このうち流動負債は、前連結会計年度末に比べ249百万円増加し、2,328百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が162百万円、賞与引当金が68百万円、および電子記録債務が31百万円、それぞれ増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ15百万円減少し、1,044百万円となりました。これは主に、長期借入金が22百万円減少したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ31百万円減少し、8,588百万円となりました。これは主に、利益剰余金が13百万円、為替換算調整勘定が9百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

#### (3) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費総額は217百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

(注) 当社は、2020年7月30日開催の取締役会決議に基づき、2020年9月1日付で株式分割に伴う定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は3,200,000株増加し、6,400,000株となっております。

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年1月14日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,600,000	1,600,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,600,000	1,600,000	—	—

(注) 当社は、2020年7月30日開催の取締役会決議に基づき、2020年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は800,000株増加し、1,600,000株となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

##### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年9月1日	800,000	1,600,000	—	878,750	—	—

(注) 2020年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は800,000株増加し、1,600,000株となっております。

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

### ① 【発行済株式】

2020年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 92,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 707,000	7,070	—
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	800,000	—	—
総株主の議決権	—	7,070	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

2020年8月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社エッチ・ケー・ エス	静岡県富士宮市上井出 2266	92,400	—	92,400	11.56
計	—	92,400	—	92,400	11.56

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年9月1日から2020年11月30日まで)および第1四半期連結累計期間(2020年9月1日から2020年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,707,967	2,001,211
受取手形及び売掛金	1,031,715	1,012,532
有価証券	599,923	799,940
製品	1,133,313	1,156,187
仕掛品	190,302	194,960
原材料及び貯蔵品	516,724	513,473
その他	149,495	156,069
貸倒引当金	△4,771	△4,752
流動資産合計	5,324,669	5,829,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,853,639	1,816,962
機械装置及び運搬具（純額）	1,331,425	1,267,261
土地	2,221,187	2,215,043
リース資産（純額）	26,491	25,037
建設仮勘定	16,402	32,163
その他（純額）	88,155	88,818
有形固定資産合計	5,537,302	5,445,286
無形固定資産		
その他	158,948	147,545
無形固定資産合計	158,948	147,545
投資その他の資産		
投資有価証券	410,355	199,484
長期貸付金	10,772	10,917
その他	318,326	330,331
貸倒引当金	△1,669	△1,527
投資その他の資産合計	737,785	539,206
固定資産合計	6,434,036	6,132,038
資産合計	11,758,706	11,961,661

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	224,626	386,783
電子記録債務	357,286	388,349
短期借入金	893,843	872,270
リース債務	6,283	6,283
未払法人税等	28,086	31,172
賞与引当金	96,776	165,313
その他	471,694	478,347
流動負債合計	2,078,597	2,328,519
固定負債		
長期借入金	599,316	576,943
リース債務	22,109	20,538
役員退職慰労引当金	43,140	45,057
退職給付に係る負債	388,770	394,873
その他	7,111	7,111
固定負債合計	1,060,447	1,044,524
負債合計	3,139,044	3,373,044
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	878,750	878,750
資本剰余金	963,000	963,000
利益剰余金	7,159,901	7,145,976
自己株式	△350,787	△350,787
株主資本合計	8,650,863	8,636,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,177	24,855
為替換算調整勘定	△63,380	△73,176
その他の包括利益累計額合計	△31,202	△48,321
純資産合計	8,619,661	8,588,617
負債純資産合計	11,758,706	11,961,661

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2019年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2020年11月30日)
売上高	1,771,833	1,777,123
売上原価	1,074,928	1,102,792
売上総利益	696,904	674,331
販売費及び一般管理費	663,840	634,752
営業利益	33,063	39,579
営業外収益		
受取利息	1,870	1,799
受取配当金	59	29
貸倒引当金戻入額	436	155
為替差益	17,572	—
その他	6,946	5,725
営業外収益合計	26,884	7,710
営業外費用		
支払利息	1,471	1,180
為替差損	—	3,230
その他	95	577
営業外費用合計	1,567	4,987
経常利益	58,381	42,302
特別利益		
固定資産売却益	2,781	1,496
補助金収入	—	100
特別利益合計	2,781	1,596
特別損失		
固定資産除却損	8	425
特別損失合計	8	425
税金等調整前四半期純利益	61,154	43,473
法人税、住民税及び事業税	23,419	25,226
法人税等調整額	1,000	△10,279
法人税等合計	24,419	14,947
四半期純利益	36,734	28,526
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,614	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	38,349	28,526

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)
四半期純利益	36,734	28,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,484	△7,321
為替換算調整勘定	4,579	△9,796
その他の包括利益合計	21,063	△17,118
四半期包括利益	57,798	11,407
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,216	11,407
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,417	—

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)
減価償却費	136,618千円	150,368千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2019年11月28日の第46期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	42,453千円
(ロ) 1株当たり配当額	60円
(ハ) 基準日	2019年8月31日
(ニ) 効力発生日	2019年11月29日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間末日後となるもの  
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2020年11月27日の第47期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	42,451千円
(ロ) 1株当たり配当額	60円
(ハ) 基準日	2020年8月31日
(ニ) 効力発生日	2020年11月30日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間末日後となるもの  
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)

当社グループの報告セグメントは、「自動車等の関連部品事業」のみであり、「その他の事業」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)

当社グループの報告セグメントは、「自動車等の関連部品事業」のみであり、「その他の事業」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)
1株当たり四半期純利益	27円10銭	20円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	38,349	28,526
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	38,349	28,526
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,415	1,415

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2020年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年1月12日

株式会社エッチ・ケー・エス  
取締役会 御中

芙蓉監査法人

静岡県静岡市

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 金 田 洋 一 印

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 鈴 木 岳 印

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エッチ・ケー・エスの2020年9月1日から2021年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年9月1日から2020年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年9月1日から2020年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エッチ・ケー・エス及び連結子会社の2020年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	東海財務局長
<b>【提出日】</b>	2021年1月14日
<b>【会社名】</b>	株式会社エッチ・ケー・エス
<b>【英訳名】</b>	HKS CO., LTD.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 水口 大輔
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当事項はありません。
<b>【本店の所在の場所】</b>	静岡県富士宮市上井出2266番地
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 水口大輔は、当社の第48期第1四半期（自 2020年9月1日 至 2020年11月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。